

令和2年4月23日

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	やまがた紅王の苗木について、県内の農家はどの程度購入しているのか。
園芸農業推進課長	平成30年秋から導入したものであるが、昨年の秋から今年の秋までに2万4千本、2,400戸分の購入見込みとなっている。
森谷委員	やまがた紅王の生産等について、今年はどのような方針で取り組んでいくのか。
園芸農業推進課長	今年は生産対策と流通対策の両面で取り組んでいく。新型コロナウイルスの状況も見ながらではあるが、苗木の栽培講習会の開催を計画している。また、首都圏の百貨店で求評会を実施したり、認知度向上のためのロゴマークを作成したい。さらに、出荷のための品質基準を検討したい。
森谷委員	やまがた紅王の魅力を発信できるよう、県の取組みに期待したい。 さくらんぼ農家は、感染者が発生した場合に出荷できるのかなど、農作業における不安を感じているようである。農業者への指導はどのように行っているのか。
農業技術環境課長	農業者が新型コロナウイルスに感染した場合のガイドラインが3月中旬に農林水産省から発出されており、県からも市町村・農協に通知し、4月に改めて周知をしている。ガイドラインには、予防対策の徹底や感染者が発生した場合の濃厚接触者への対応、生産施設の消毒、業務の継続方法等について記載がある。
森谷委員	6月には山形からさくらんぼで元気を発信できれば良い。観光果樹園では誘客を行わないことから、市場への出荷やネット販売などを検討しているようであるが、消費拡大に向けてどのように取り組むのか。
農産物流通販売推進課長	加温さくらんぼの販売促進については、ペロリンの山形検定のような山形のことをPRしながら行うプレゼント企画を考えている。露地ものが出荷される際にも販売促進に向けたキャンペーンを考えている。
森谷委員	首都圏などでの購買力を上げる取組みが大事であると考え。知事のトップセールスも中止になるのであれば、つや姫のテレビCMのようなものを流す努力をしないと売れないのではないか。
農産物流通販売推進課長	首都圏については、県人会組織を活用したPRを実施していきたい。また、各種PR媒体も活用したい。特に、テレビ埼玉の番組においてPRできないか東京事務所が調整している。その他、若者向けにSNSなどを使って積極的に実施していきたい。
農林水産部長	農林水産業は県民、国民に食を届ける非常に重要な産業であるので、どんな状況にあっても、いつも通り着実に継続することが大切である。今回の補正予算においては、生産・販売が円滑になるよう各農園のページともリンクするような大規模ポータルサイトを作ることを考えている。山形を代表する農産物であるさくらんぼに

発 言 者	発 言 要 旨
加賀委員	<p>より、山形の元気を伝えていきたいと考えている。</p> <p>肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に収益を補填するマルキン制度について、山形では2月出荷分は発動されなかった。3月出荷分も発動されないと大変である。発動された場合は9/10が補填されるが、厳しい状況を踏まえ、残りの1/10を県が拋出できないか。</p>
畜産振興課長	<p>本県の2月分はマルキンが発動されなかった。3月分の発動も微妙である。4月分は発動し、10万円単位で補填がなされる。マルキン制度について、政府においては10/10を補填するという考えはないようである。畜産農家の再生産に結び付くよう、市町村、関係団体から話を聴きながら支援策を検討していく。</p>
加賀委員	<p>中小企業に対して運転資金を貸し付ける無利子融資制度があるが、新型コロナウイルス対策として農家が利用できるようなものはあるのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金がある。貸付限度額が通常600万円のところ1,200万円に増額、5年間の無利子化、実質無担保・無保証と有利な制度になっており、チラシを作成し農家に周知している。</p>
加賀委員	<p>これから農作業が進む中で、農薬散布に使用する農業用のマスクが不足していると聞くと聞くと、現状と見込みはどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>J A全農山形からの聴き取りによれば、メーカーから今年度の必要分の供給は可能とのことであった。今後も関係機関に対し、必要数の確保と流通状況に関する情報提供を依頼する。</p>
加賀委員	<p>マスクの確保状況については、農家にも周知してほしい。</p>
吉村委員	<p>これから収穫時期を迎えるさくらんぼについては、これまで県外から労働力を確保していたが、今年状況はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>これまで宮城県など県外から400名程度に来ていただいていたが、今年は中止となっている。400名程度を県内で確保するため、①チラシ、リーフレット、ラジオCMを活用した呼びかけ、②他産業との連携として、サポーター企業の取組みを強化し、新型コロナウイルスの影響を受けている産業から協力・参画していただき対応していきたい。</p>
吉村委員	<p>花きについては、ブライダル関係での需要がゼロに近い中、県職員等の購買運動により、非常に助かっているという話を農家から聴いている。花き生産の現状と対策はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>現在、主力品種であるバラ、アルストロメリアの価格については、2月までは平年並みであったが、3月以降は学校の卒業式等イベント中止が影響して低迷した。彼岸需要で少し持ち直し、前年比7～8割という状況だったが、4月7日の緊急事態宣言以後のバラは前年比5割となった。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>そのような中、3月12日から「花を飾ろう！花を贈ろう！運動」を開始し、今後も継続していく。経営面では、国において高収益作物の助成金として、10a当たり5万円を支援する事業があり、6月補正に向けて種苗費の助成などを検討していきたい。</p>
吉村委員	<p>コロナ禍の今、農産物の販路の新規開拓は非常に大切である。補正予算で対応予定のポータルサイトの内容はどのようなものになるのか。</p>
農産物流販推進室長	<p>現在ある「おいしい山形」のホームページを利用して創設したい。県産農産物を取り扱う、おいしい山形賛助会員の販売サイトを一堂に集めるようなイメージで準備を進めている。</p>
吉村委員	<p>大規模なサイトを創設してもらいたい。</p>
森田委員	<p>小・中学校の学校給食の休止に伴う県産農産物の販売への影響と今後の見通しはどうか。</p>
6次産業推進課長	<p>学校給食では米、牛乳などは100%、野菜は4割超が県内産を使用している状況にあるが、3月、4月は使用されていない。学校給食用に供給している産直施設等に確認したところ、産直内での販売により、現時点では大きな影響は生じていない。しかし、8万8千人の児童生徒の給食への供給は規模として大きいことから、今後、市町村教育委員会とも情報共有し、県産農産物の使用を働きかけていきたい。</p>
森田委員	<p>牛乳は4月、5月が生産量が多い時期と聞く。生産状況、乳製品の販売状況はどうか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>学校が臨時休校していることから、加工用にまわすよう緊急調整しており、生乳の行き場所がなくなったというような影響はないが、このままの状態が続くと厳しい経営になっていく。このため、県として、関係団体と連携し、3月下旬に放課後児童クラブに対し、県産牛乳やヨーグルトを供給している。</p> <p>また、各家庭での消費拡大が大切であるという考えのもと、国では4月21日から消費拡大運動を開始しており、県としても消費拡大のための方策を検討していく。</p>
森田委員	<p>学校給食の納入業者は小さな経営体が多いが、経済支援などは考えられないか。</p>
6次産業推進課長	<p>厳しい経営に陥っている経営体に対しては、産業労働部において支援していくこととなるので、相談があれば、適切な支援を受けられるように誘導していきたい。</p>
森田委員	<p>農業関係の外国人研修生が渡航禁止となると、新たな受け入れなどに影響が出るのではないかと。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>厚生労働省職業安定局の1月25日の発表によると、県内では農業分野で51名、漁業分野で9名の実習生がいる。出入国の制限により、受入れ等に若干の影響が出ているとのことである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	農業・漁業の現場はマンパワーを求めており、労働力不足が心配である。労働力、担い手の確保に向け、どのような取組みを行っているのか。
農業経営・担い手支援課長	さくらんぼの収穫など農繁期の労働力確保に向けた取組みを重点的に行っている。その他、関係団体と連携して設置予定の協議会で議論しながら、取組みを強化していく。
森田委員	本県農産物のブランド力により国内外で販売促進し、目標の産出額3,500億円を目指してもらいたいが、輸出についてはどのような状況なのか。
農産物流販推進室長	平成30年度実績については、輸出量1,507 t で過去最高、輸出額に換算すると約8億9千万円となっており、事業者において、積極的に海外を視野に入れて販売している結果だと認識している。
森田委員	輸出額も伸びてきて、安全安心な本県農産物の輸出をさらに拡大してもらいたいが、新型コロナウイルスの影響はどのように生じてくるのか。
農産物流販推進室長	①ほとんどの国が感染症危険レベル2、3で渡航制限があり、パイヤーの往来もなく具体的商談が進んでいないこと、②航空貨物便数が減少していることが、輸出に影響を与えていくと考えている。特に6月に入るとさくらんぼの輸出に大きな影響を与えていくことを懸念している。
五十嵐副委員長	農林業専門職大学開学に向けた取組みについて、新型コロナウイルスの感染拡大がどのように影響しているのか。
農政企画課長(兼)専門職大学整備推進室長	3月に専門職大学の基本計画を検討する有識者会議を立ち上げる予定であったが、5月下旬に延期することとしている。時期が来てもなお会議ができる状況にならない場合は書面による開催など、柔軟に対応を考えていきたい。
五十嵐副委員長	学校給食に県産農産物を無償提供するのであれば、隣県や首都圏とも互いに融通し合うような取組みは考えられないか。
6次産業推進課長	学校給食は市町村が主体となって行っており、県では地元食材への理解醸成を目的に県産農産物の利用拡大を支援している。他県の学校給食でも県産農産物を使ってもらえるような販売促進をしていきたい。